

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福 - 20	高齢者福祉運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 高齢者支援課		評価者 高齢者支援課長 寺山 明
一般	会計	款 15 項 5 目 25	
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	高齢者等	意図	地域における高齢者の保健・ニーズを分析し、必要なサービス量を定め、豊かな高齢者福祉の基盤整備を図るため。
効果	地域全体で高齢者の自立生活を支え合い、介護が必要になっても住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度(未定)
事業工程	鎌倉市高齢者保健福祉計画、福祉有償運送事業に関する事務	鎌倉市高齢者保健福祉計画、福祉有償運送事業に関する事務	鎌倉市高齢者保健福祉計画、福祉有償運送事業に関する事務
予算額(千円)	4,229	541	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,229	541	0
当初人員配置数	12.0	12.0	0.0
人件費(千円)	95,288	83,892	0
事業実績	鎌倉市高齢者保健福祉計画、福祉有償運送事業に関する事務		
決算額(千円)	3,194		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,194	0	0
人員配置実績数	13.0	0.0	0.0
人件費(千円)	93,875	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	鎌倉市高齢者保健福祉計画推進委員会の開催回数	回	2	⇒	2		
	実績につながる活動	高齢者保健福祉計画の進行管理及び次期計画の策定				224		
活2	指標名	福祉有償運送共同運営協議会への参加回数	回	3	⇒	3		
	実績につながる活動	4市1町共同運営協議会に係る事務及び参加						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・法定の計画策定に係る取組及び福祉有償運送の共同運営協議会に係る事務を行った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	鎌倉市高齢者保健福祉計画主要施策で、計画どおりまたはそれ以上に進行した施策	%	96.3	100%	98.8%			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・各施策について、概ね計画どおり進行できた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・鎌倉市高齢者保健福祉計画推進委員会において各施策の進捗確認を行うことで、同計画の基本目標の達成に向けた取組の確認が行えた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針 （見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	老人福祉計画と介護保険事業計画を一体的に実施する高齢者保健福祉計画は、3年を1期として策定することが法律により定められているため、今後も継続して事業を行う必要があり、そのために必要な予算を確保し適切に執行する。 福祉有償運送事業についても、法令に基づき適切に実施していく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	65歳以上人口及び65歳以上高齢化率（神奈川県年齢別人口統計調査 令和7年1月1日現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	52,327人	108,693人	66,525人	74,244人	57,357人	121,954人	9,829人	17,352人	16,519人
	30.7%	24.5%	27.1%	28.8%	30.9%	33.0%	32.1%	31.4%	41.9%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市同様、本市も高齢化率は高い水準である。他自治体の先進事例なども参考にしながら、高齢者保健福祉計画に掲げる事業を推進していく。								